

議案第 4 1 号

専決処分事項の承認を求めることについて

次のことについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により報告し、市議会の承認を求める。

令和 2 年 5 月 8 日提出

東近江市長 小 椋 正 清

東近江市税条例等の一部を改正する条例の制定について

専決第4号

専 決 処 分 書

次のことについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和2年3月31日

東近江市長 小 椋 正 清

東近江市税条例等の一部を改正する条例の制定について

東近江市税条例等の一部を改正する条例

(東近江市税条例の一部改正)

第1条 東近江市税条例（平成17年東近江市条例第68号）の一部を次のように改正する。

第36条の3の2の見出し中「扶養親族等申告書」を「扶養親族申告書」に改め、同条第1項第3号を削り、同項第4号を同項第3号とする。

第36条の3の3の見出し中「扶養親族等申告書」を「扶養親族申告書」に改め、同条第1項中「若しくは単身児童扶養者である者」を削り、同項第3号を削り、同項第4号を同項第3号とする。

第48条第2項中「第66条の7第4項及び第10項」を「第66条の7第5項及び第11項」に改める。

第54条第2項中「登録されている」を「登録がされている」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、「これを」を削り、「課する」を「課することができる」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、市は、当該登録をしようとするときは、あらかじめ、その旨を当該使用者に通知しなければならない。

第54条第7項中「第10条の2の12」を「第10条の2の15」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項中「によって」を「により」に、「第49条の2」を「第49条の3」に、「みなす」を「みなすことができる」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に、「登録されている」を「登録がされている」に、「みなす」を「みなすことができる」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

5 法第343条第5項に規定する探索を行ってもなお固定資産の所有者の存在が不明である場合（前項に規定する場合を除く。）には、その使用者を所有者とみなして、固定資産課税台帳に登録し、その者に固定資産税を課することができる。
この場合において、市は、当該登録をしようとするときは、あらかじめ、その旨を当該使用者に通知しなければならない。

第61条第9項及び第10項中「第349条の3第12項」を「第349条の3第11項」に改める。

第61条の2の見出し及び同条第1項中「第349条の3第28項」を「第349条の3第27項」に改め、同条第2項中「第349条の3第29項」を「第349条の3第28項」に改め、同条第3項中「第349条の3第30項」を「第34

9条の3第29項」に改める。

第96条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項（法第469条第1項第3号又は第4号に係る部分に限る。）」に、「第16条の2の3」を「第16条の2の3第2項」に、「提出しない場合には、適用しない」を「提出している場合に限り、適用する」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項（法第469条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の規定は、卸売販売業者等が、同条第1項第1号又は第2号に掲げる製造たばこの売渡し又は消費等について、第98条第1項又は第2項の規定による申告書に前項（法第469条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の適用を受けようとする製造たばこに係るたばこ税額を記載し、かつ、施行規則第16条の2の3第1項に規定する書類を保存している場合に限り、適用する。

第98条第1項中「第96条第2項」を「第96条第3項」に改める。

第131条第6項中「第54条第6項」を「第54条第7項」に改める。

附則第8条第1項中「令和3年度」を「令和6年度」に改める。

附則第10条中「又は法附則第15条」を「又は附則第15条」に改める。

附則第10条の3第2項を削り、同条第3項中「附則第15条第2項第6号」を「附則第15条第2項第5号」に改め、同項を同条第2項とし、同条中第4項を第3項とし、第5項を第4項とし、同条第6項中「附則第15条第33項第1号イ」を「附則第15条第30項第1号イ」に改め、同項を同条第5項とし、同条第7項中「附則第15条第33項第1号ロ」を「附則第15条第30項第1号ロ」に改め、同項を同条第6項とし、同条第8項を削り、同条第9項中「附則第15条第33項第1号ニ」を「附則第15条第30項第1号ハ」に改め、同項を同条第7項とし、同条第10項中「附則第15条第33項第1号ホ」を「附則第15条第30項第1号ニ」に改め、同項を同条第8項とし、同条第11項中「附則第15条第33項第2号イ」を「附則第15条第30項第2号イ」に改め、同項を同条第9項とし、同条第12項中「附則第15条第33項第2号ロ」を「附則第15条第30項第2号ロ」に改め、同項を同条第10項とし、同項の次に次の1項を加える。

11 法附則第15条第30項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。

附則第10条の3第13項中「附則第15条第33項第3号イ」を「附則第15条第30項第3号イ」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項中「附則第15条第33項第3号ロ」を「附則第15条第30項第3号ロ」に改め、同項を同条第13項とし、同条第15項中「附則第15条第33項第3号ハ」を「附則第1

5条第30項第3号ハ」に改め、同項を同条第14項とし、同条第16項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に、「、2分の1」を「2分の1」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項を削り、同条第18項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第38項」に改め、同項を同条第16項とし、同条第19項中「附則第15条第45項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を同条第17項とし、同条第20項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第41項」に改め、同項を同条第18項とし、同項の次に次の1項を加える。

19 法附則第15条第47項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

附則第10条の3第21項を同条第20項とする。

附則第12条、附則第13条及び附則第15条第1項中「又は法」を「又は」に改める。

附則第17条の2第1項及び第2項中「令和2年度」を「令和5年度」に改め、同条第3項中「第35条の2」を「第35条の3」に改める。

(東近江市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 東近江市税条例等の一部を改正する条例（令和元年東近江市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条のうち、東近江市税条例第24条第1項第2号の改正規定を削る。

附則第1条第2号を次のように改める。

(2) 削除

附則第1条第3号中「（前号に掲げる改正規定を除く。）」を削る。

附則第3条を次のように改める。

第3条 削除

(東近江市都市計画税条例の一部改正)

第3条 東近江市都市計画税条例（平成17年東近江市条例第69号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「第349条の3第10項から第12項まで、第22項から第24項まで、第26項、第28項から第31項まで、第33項又は第34項」を「第349条の3第9項から第11項まで、第21項から第23項まで、第25項、第27項から第30項まで、第32項又は第33項」に改める。

附則第6項の前の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同項及び第7項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第8項から第10項までの規定中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第

19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第11項の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第15項中「、第19項、第21項から第25項まで、第27項、第28項、第32項、第36項、第40項、第43項から第45項まで若しくは第48項から第50項まで」を「から第22項まで、第24項、第25項、第29項、第33項、第37項から第39項まで、第42項から第44項まで、第47項若しくは第48項」に、「第34項」を「第33項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第19項を削る。

附則第20項（見出しを含む。）中「附則第15条第44項」を「附則第15条第38項」に改め、同項を附則第19項とする。

附則第21項（見出しを含む。）中「附則第15条第45項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を附則第20項とする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

（市民税に関する経過措置）

第2条 別段の定めがあるものを除き、第1条の規定による改正後の東近江市税条例（以下「新市税条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、令和2年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和元年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新市税条例第36条の3の2第1項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に支払を受けるべき同項に規定する給与について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用する。

3 新市税条例第36条の3の3第1項の規定は、施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。）について提出する新市税条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用する。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 別段の定めがあるものを除き、新市税条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和2年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和元年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 新市税条例第54条第4項の規定は、令和3年度以後の年度分の固定資産税につ

いて適用し、令和２年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

３ 新市税条例第５４条第５項の規定は、令和３年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

４ 平成３０年４月１日から令和２年３月３１日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第５号）第１条の規定による改正前の地方税法（昭和２５年法律第２２６号。次項及び第６項並びに次条において「旧法」という。）附則第１５条第２項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

５ 平成３０年４月１日から令和２年３月３１日までの間に新たに取得された旧法附則第１５条第３項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

６ 平成２８年４月１日から令和２年３月３１日までの間に新たに取得された旧法附則第１５条第４項に規定する家屋及び償却資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（都市計画税に関する経過措置）

第４条 別段の定めがあるものを除き、第３条の規定による改正後の東近江市都市計画税条例（以下「新都市計画税条例」という。）の規定は、令和２年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和元年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

２ 平成２８年４月１日から令和２年３月３１日までの間に新たに取得された旧法附則第１５条第４項に規定する家屋に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

３ 施行日から都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和２年法律第 号）の施行の日の前日までの間における新都市計画税条例附則第１５項の規定の適用については、同項中「、第４７項若しくは第４８項」とあるのは、「若しくは第４７項」とする。

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、本市条例についても一部を改正する必要性が生じたため専決処分を行ったので、市議会の承認を得たく、本議案を提出するものである。